

今週の注目材料=米消費者物価指数は伸び鈍化見込み

2024年2月12日

13日22時半に1月の米消費者物価指数(CPI)が発表されます。前回12月の米CPIは前年比+3.4%と、11月の+3.1%から伸びが加速しました。市場予想の+3.3%と比べても強い伸びでした。一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+3.9%と、11月の+4.0%から伸びが小幅ながら鈍化しました。ただこちらも市場予想の+3.8%を上回る伸びとなっています。前月比は+0.3%(2月9日発表の改定で+0.2%に下方修正)と9月分以来の高い伸びとなりました。コア指数は+0.3%でした。

前回の内訳をみると、エネルギー価格が前年比が-2.0%と11月の-5.4%からマイナス幅を大きく縮めました。なかでもガソリン価格は11月の-8.9%から-1.9%までマイナス幅縮小が見られました。食品価格は前年比+2.7%と11月の+2.9%から鈍化。2022年8月をピークに16カ月連続での伸び鈍化となりました。エネルギー価格の鈍化一服が全体を押し上げた形です。

コア指数は財部門が11月の横ばいから+0.2%となりました。14カ月連続でマイナス圏の中古車価格は11月の-3.8%から-1.3%にマイナス幅が縮小しており、全体を押し上げる形となっています。サービス部門は全体の34.8%、コアの43.7%のウェイトを占める住居費の鈍化が続き、11月の+6.5%から+6.2%となりました。帰属家賃、賃料共に伸びが鈍化傾向にあります。ただ自動車保険が+20.3%になるなど、輸送サービスの伸びが強いことなどを背景に、サービス全体では+5.3%と11月の+5.5%からは鈍化も小幅なものとなっています。

今回の予想は前年比+2.9%、コア前年比+3.7%と12月から鈍化見込みです。前月比は+0.2%、コア前月比+0.3%と12月と同程度の伸びが見込まれています。

12月、全体を押し上げる結果となった米国のガソリン価格について、米エネルギー情報局(EIA)による全米全種平均で12月の1ガロン=3.257ドルから1月は3.197ドルに低下。前回見られた前年度の変化による見かけ上の変化についても、2022年12月から2023年1月にかけてガソリン小売価格が上昇していることから、見かけ上の低下幅が大きくなる形で作用します。

また、米国のインフレーターゲットの対象であるPCEデフレーターは12月、全体が11月と同水準の+2.6%、コアが11月の+3.2%から+2.9%に鈍化、CPIも12月分の下方修正が発表されるなど物価の鈍化傾向が継続していると思われることから、市場予想前後の伸び鈍化は十分にありそうです。

市場予想前後の鈍化が見られても、3月の利下げ開始期待が復活することは難しいと見られますが、一時は100%織り込む勢いであった5月までの利下げ開始について、期待を支える材料としてドル売りにつながる可能性があります。

もう一つの注目材料は15日22時半の1月米小売売上高です。前回12月は市場予想の+0.4%を上回る+0.6%と好調な売り上げを示し、米個人消費の活況さの認識から、3月の利下げ期待を後退させる材料となりました。

自動車販売が好調で全体を支えました。もっとも自動車を除くコア前月比でも、オン

ライン売り上げの好調などを背景に+0.4%と市場予想の+0.2%を超える伸びとなっており、消費の力強さが意識されました。

今回の予想は前月比-0.1%と前回の反動もあってマイナスが見込まれています。前回好調であった自動車販売は、年初からの米政府による電気自動車の購入奨励策の要件変更を前に、1月の購入予定を前倒して12月に購入する動きが入っていたと見られており、その反動で自動車販売の前月比マイナスが見込まれます。米調査会社は1月の米新車販売が前年同月比-1.5%であったとの見通しを示しています。自動車を除くコアは前月比+0.2%とプラス圏維持見込みです。

前回は強すぎた面があるだけに、予想前後であれば相場の反応は限定的なものになると期待されます。ただ、ブレが大きい指標だけに要注意。13日の米消費者物価指数が弱めに出て、小売売上高も弱く出ると、ドル売りが一気に進む可能性があります。

山岡和雅 | ミンカブソリューションサービシズ 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。